

---

特 集 I

---

第28回厚生政策セミナー「時間と少子化」(2023年12月4日)

【報告1】

出産・子育て期の男女の生活時間：東アジアと西欧諸国の比較

Man-Yee Kan\*

余田翔平\*\* 訳

・司会： それでは報告に移らせていただきます。出産・子育て期の男女の生活時間：東アジアと西欧諸国の比較」と題しまして、オックスフォード大学社会学部教授、マンイー・カン様よりご発表いただきます。それでは、マンイー・カン様、よろしくお願いいたします。

・カン氏： 本日はこのような機会をありがとうございます、オックスフォード大学から参りましたマンイー・カンです。本報告のトピックは、出産・子育て期の男女の生活時間、とりわけ1980年代から2010年代までの東アジアと西洋諸国の比較です。

本報告の目的は3つあります。まず1つ目は出産・子育て期の男女の生活時間について、18歳から49歳までの東アジアと西洋諸国の比較を行うこと。2つ目は、過去30年間で生活時間の男女差がどのように変化してきたのかを探ること。そして3つ目は、年齢やライフステージによって生活時間の男女差がどのように異なるのかを探ることです。

我々のプロジェクトでは生活時間データを Multinational Time Use Study (MTUS) の形式にハーモナイズ(標準化)しました。これは、1日10分ごと、あるいは15分ごとに人々が何をして過ごしているかということを入力するダイアリー方式というものです。中国、日本、韓国、台湾から東アジアのデータを取得しました。

一方で、MTUS から用いたのはオー



---

\* オックスフォード大学社会学部

\*\* 国立社会保障・人口問題研究所

ストリア、カナダ、ドイツ、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、イギリス、アメリカです。これらの地域の満18歳から49歳の男女を分析対象としました。分析結果の部分では、1日あたりの平均行動時間を有償労働、無償労働、余暇、そして睡眠休息について提示します。なお、平日と週末の比が5：2になるようにウェイトを適用しています。また、集計結果はジェンダーと地域によって分けています。

各国は以下のようにグルーピングしています。「保守主義レジーム」：フランス・オランダ・オーストリア・ドイツ、「南欧レジーム」：イタリア・スペイン、「社会民主主義レジーム」：ノルウェー・デンマーク・フィンランド、「自由主義レジーム」：カナダ・イギリス・アメリカ。東アジア諸国は各国ごとに集計しています。さらに年齢グループ、時代、ライフステージ「独身・子なし」、「有配偶・子なし」、「有配偶・子あり」、「独身・子あり」一に分けて集計します。

ジェンダーと生活時間に関して理解をするための主要なフレームワークのひとつに、「ジェンダー革命理論」と呼ばれるものがあります。このフレームワークによると、ジェンダー革命というのは、2つのフェーズを通じて達成されると言われています。

第1フェーズでは、主に女性の変化を引き起こす主体となります。具体的には、教育機会の男女間格差の縮小や雇用機会の拡大を背景に、女性が有償労働時間を増やし、無償労働時間を減らしていきます。しかしながら、この第1フェーズでは、男性はこうした女性の新たな役割の変化に適応していません。すなわち、彼らの無償労働への貢献はあまり大きくありません。

ところが、女性がより労働市場に参加し所得が上がっていくにつれて、性平等的な行動変容が家族の中で生じてきます。そして無償労働時間が男性の間でも次第に増加していきます。これがジェンダー革命の第2フェーズです。

また人口学者によって提唱された理論の中でジェンダー革命理論に非常に類似したものがあります。彼らもまた、女性の労働参加や教育拡大によって家族が大きく揺さぶられた結果、家族が不安定になると主張します。しかしながら、時間の経過とともに、よりジェンダー平等的な価値観や男女間の役割分業が社会に浸透していきます。この時期においては、社会はよりジェンダー平等的な均衡状態に到達し、出生率は再度上昇します。ただし、このフレームワークでは、最終的に到達する男女の役割の平等の程度というのは、各社会の文化や規範、あるいは福祉政策に依存すると考えられています。

ここまでの議論を踏まえて以下の仮説を提示します。

仮説1. 女性はより多くの無償労働を、男性はより多くの有償労働を行う。かつ女性が余暇・休息・睡眠に割く時間は男性よりも短い（「ジェンダー革命」）。

仮説2. 生活時間における男女差は過去数十年の間に縮小している（「ジェンダー革命」）。

仮説3. 生活時間の男女差の変化の度合いは国や地域によって異なる（「複数均衡」）。

仮説 4. 生活時間の男女差は年齢やライフステージによる差異が存在する（「ジェンダー革命」）。

仮説 5 a. 過去数十年の日本において、ライフステージによる生活時間の男女差の違いが縮小している（もし日本がジェンダー革命の第 2 フェーズに突入している場合）

仮説 5 b. 過去数十年の日本において、ライフステージによる生活時間の男女差の違いは依然として大きい（もし日本が依然としてジェンダー革命の第 1 フェーズに留まっている場合）

それでは分析結果に移りましょう。まず図 1 には、性・地域別に見た生活時間を示しています。まず、男性の有償労働時間は女性よりもずっと長くなっていることが分かります。日本ではそうした特徴がより顕著で、男性の有償労働が特に長く一日あたり約450分になっています。

一方で女性の場合、有償労働に割く時間は平均的には一日あたり200分程度です。有償労働時間の男女差は韓国でも大きいですが、日本では特に際立っています。

つづいて無償労働時間の男女差について見ると、有償労働時間のそれとは逆のパターンが浮かび上がってきます。グラフからは女性のほうがより多くの無償労働をしていることが分かります。特に日本では男女差が大きくなっています。その理由は、日本の男性はあまり無償労働をしておらず、1日30分ぐらいであるのに対して、女性は一日あたり250分以上無償労働をしているためです。

日本以外に無償労働時間の男女間格差が大きい国として、東アジアでは韓国・台湾、欧米諸国の中ではスペイン・イタリアを挙げることができます。

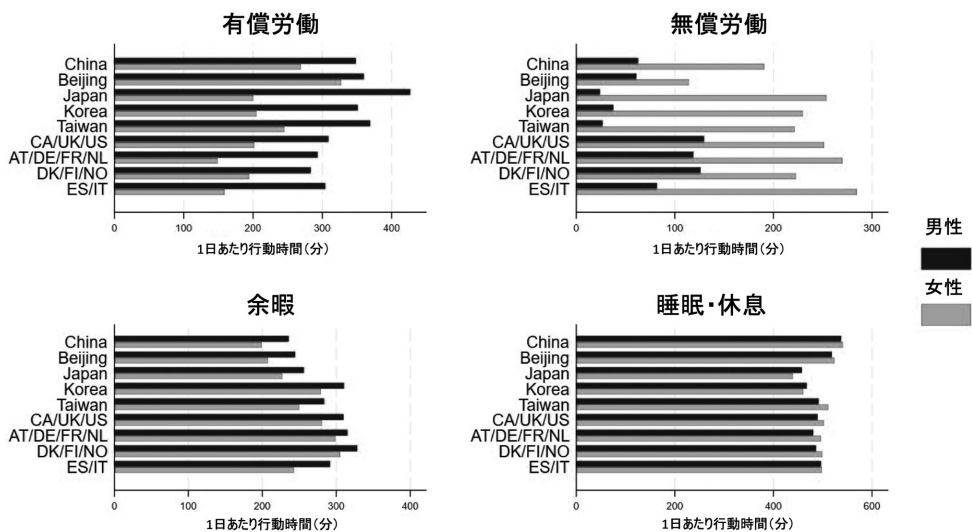


図 1 性・地域別に見た生活時間

余暇時間について見ると、多くの国で男性は女性よりも余暇時間が長いことがうかがえます。その差は国によって異なりますが、1日あたりおおよそ50分から100分程度です。

最後に、睡眠と休息についてみると、日本と韓国を除くほとんどの国においては、女性のほうが男性よりも睡眠時間が長くなっています。先行研究によると、これは生物学的に男性よりも女性のほうが長い睡眠時間を必要としているためということですが、日本と韓国においては男性のほうが女性よりも睡眠時間が長く、その差は1日あたり20分ほどです。

それでは、こうした生活時間の男女差は時代とともにどう変わっていくのでしょうか。図2は性・期間別に見た、一日あたりの有償労働時間です。日本では近年、女性の有償労働時間が長くなっており、その結果ジェンダーギャップが若干狭まっていることが分かります。韓国においても同じトレンドが見られ、ジェンダーギャップが縮小してきていますが、そのペースは非常に遅いものです。他の国々、例えば保守主義レジームではジェンダーギャップが縮小し続けています。しかしながら、北欧諸国や南欧諸国では、最初の2つの時代の間（1985-1996年から1997-2007年）ではジェンダーギャップが縮小していますが、最後の2つの時代の間（1997-2007年から2008-2016年）ではほとんど変化がありません。

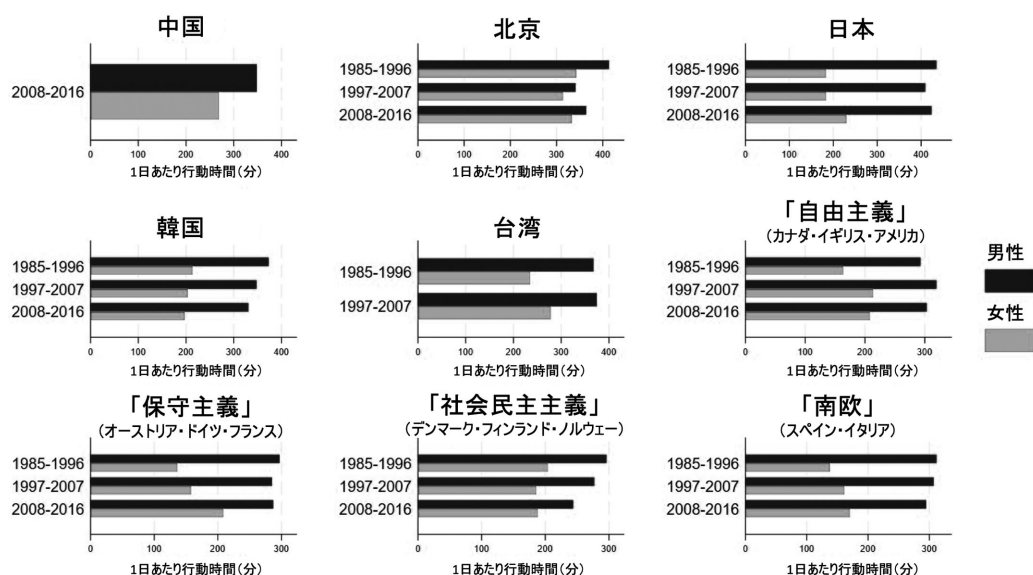


図2 性・期間別に見た有償労働時間

つづいて、図3には性・期間別に見た、一日あたりの無償労働時間を示しています。日本ではジェンダーギャップは次第に小さくなっていますが、そのペースは非常に遅いものがあります。直近の期間（2008-2016年）で男性の無償労働時間は1日あたり30分ぐらいで、女性は250分を僅かに下回る程度です。同じようなトレンドが韓国でも見られ、ジェンダーギャップは徐々にではありますが狭まりつつあります。他の国においても、有償労働時間と比較するといくらか同じようなパターンが見られています。北欧諸国では、ジェンダーギャップは第1期と第2期の間で縮小していますが、第2期と第3期の間ではあまり変化していません。

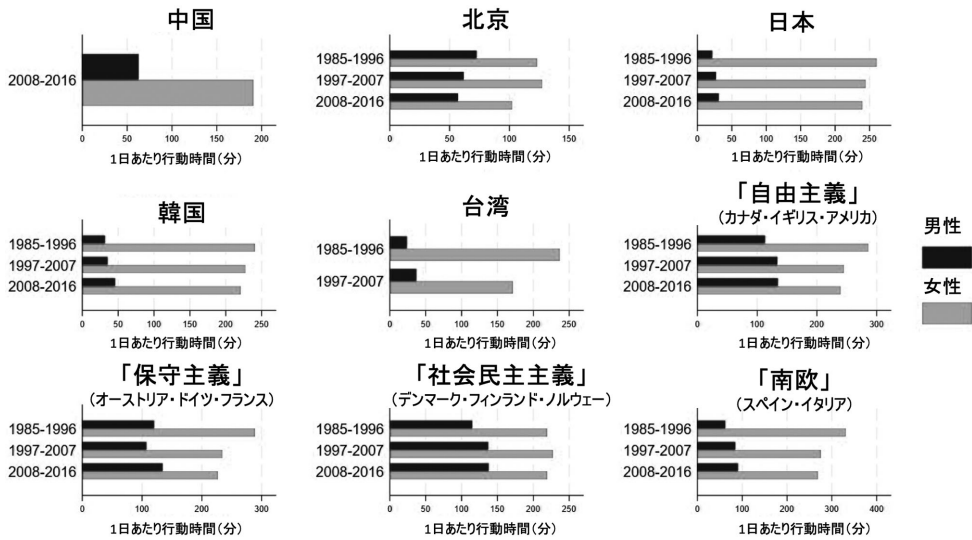


図3 性・期間別に見た無償労働時間

図4は性・性・期間別に見た、一日あたりの余暇時間を示しています。ジェンダーギャップは全ての期間を通じて根強く残っていることが分かります。さらに、日本、韓国、および保守主義レジームの国においては男性も女性も余暇時間が短くなっています。

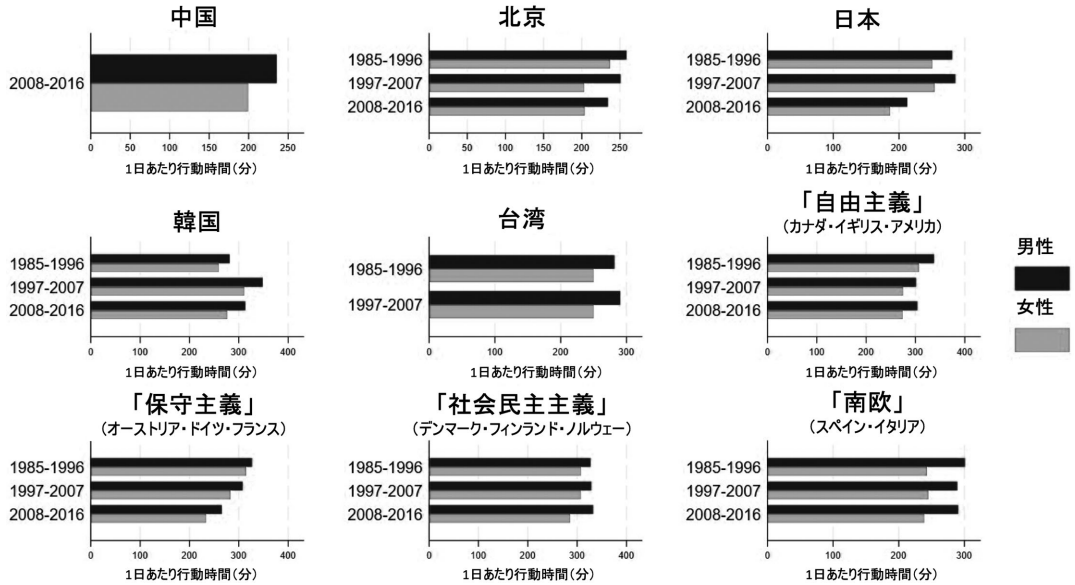


図4 性・期間別に見た余暇時間

最後に睡眠時間について見てみましょう（図5）。睡眠時間の男女差のパターンは時代を通じて安定的で、変化に乏しいことがうかがえます。

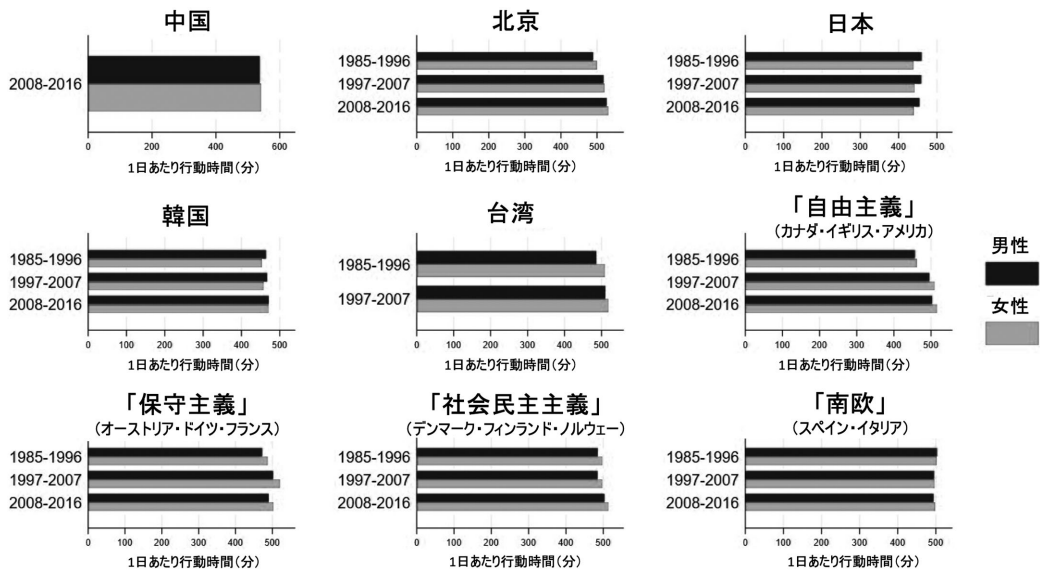


図5 性・期間別に見た睡眠時間

つぎに、年齢やライフステージで生活時間がどう異なるかを見ていきたいと思います。まず、有償労働時間と年齢との関連について見てみると、すべての国において、18歳から29歳の若年層では有償労働にける時間が男女ともに短くなっています（図6）。それに伴って、この若年層ではジェンダーギャップも小さくなっています。なぜならば、このグループでは結婚や出産を経験している男女が少ないためです。

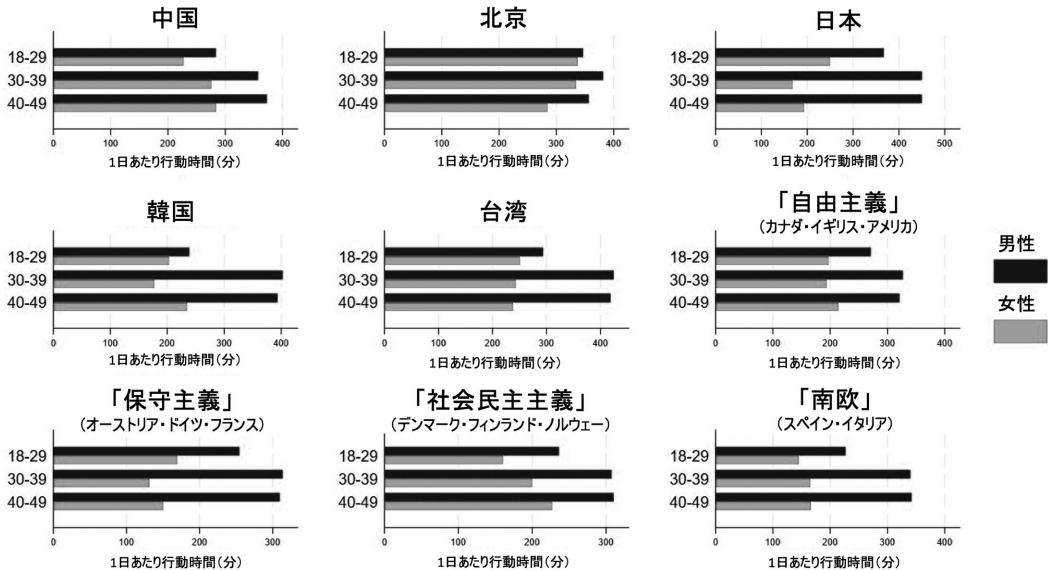


図6 性・年齢別に見た有償労働時間

ライフステージと生活時間との関連についてもあるパターンが見えてきます。ジェンダーギャップは独身の男女の間ではあまり大きくありません。しかしながら、子どものいない有配偶者の間では、ジェンダーギャップがかなり大きくなっています。そして、子どもがいる場合、すなわち母親と父親の間では、ジェンダーギャップはさらに大きくなっています。こうしたパターンは日本や韓国で特に顕著です。

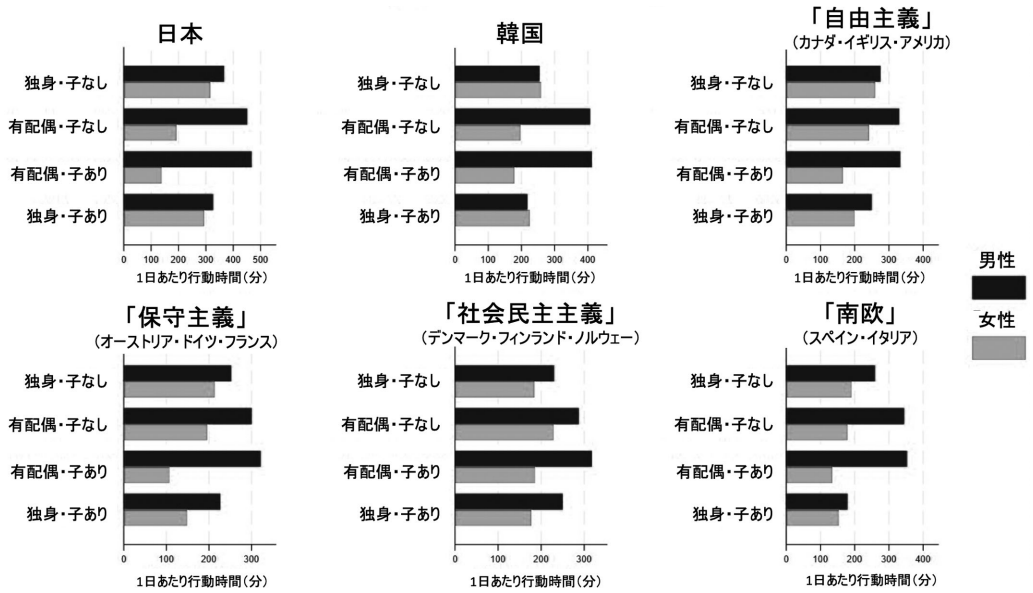


図7 性・ライフステージ別に見た有償労働時間

年齢と無償労働時間との関連を見てみると(図8),若いグループではジェンダーギャップはすでに存在していますが,そこまで大きなものではありません.30-39歳および40-49歳のグループでは,よく多くの男女が結婚し,そして親になります.ですからジェンダーギャップが相当大きくなってきます.

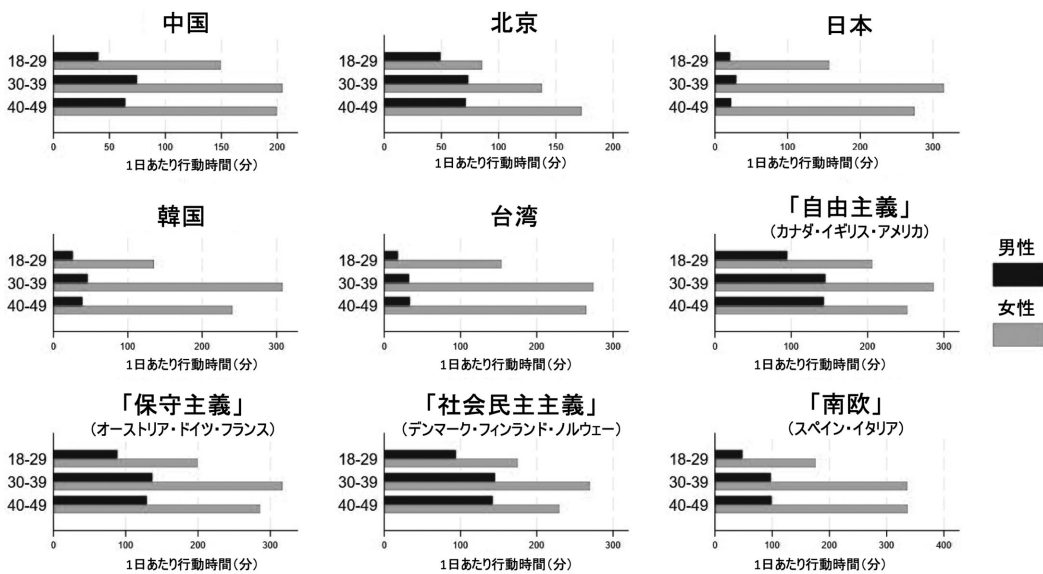


図8 性・年齢別に見た無償労働時間



図9からは、女性無償労働時間がライフステージ—独身なのか結婚しているのか、子どもがいるのかわからないのか—に大きく左右されることが分かります。一方で、男性の無償労働時間はライフステージによらずほとんど変わっていません。韓国の男性は日本の男性と比べ、より長い時間を無償労働にあてているようですが、女性に比べればずっと短いものがあります。そして、繰り返しになりますが、女性の無償労働時間はライフステージによって大きく異なります。同様のパターンは西欧諸国でも見られますが、東アジアの日本と韓国に比べると、ジェンダーギャップは相対的に小さいと言えます。

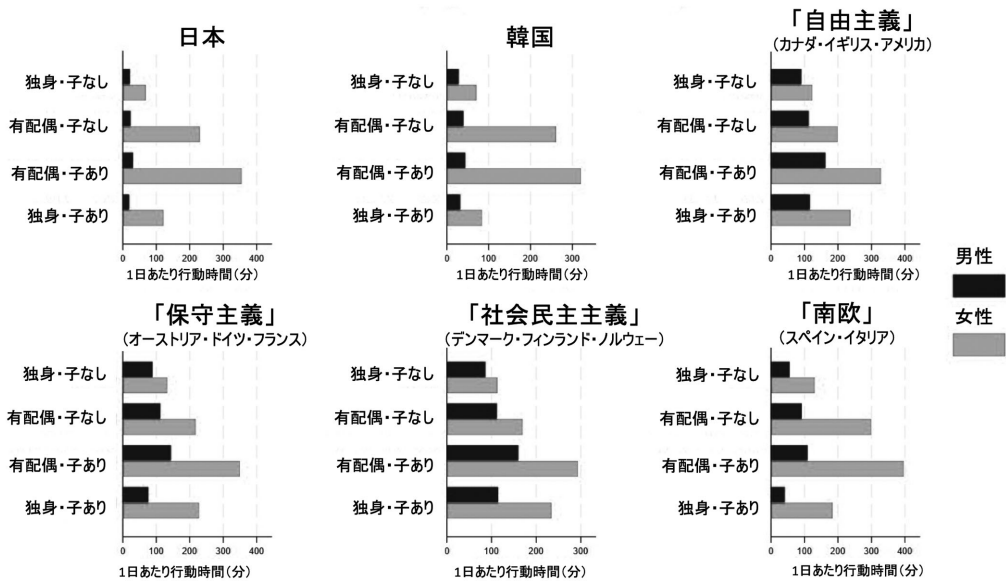


図9 性・ライフステージ別に見た無償労働時間

余暇時間もまた年齢によって大きく異なります(図10)。中国と台湾は例外ですが、他の国においては、30-39歳および40-49歳の年齢階級では余暇時間が短くなっています。

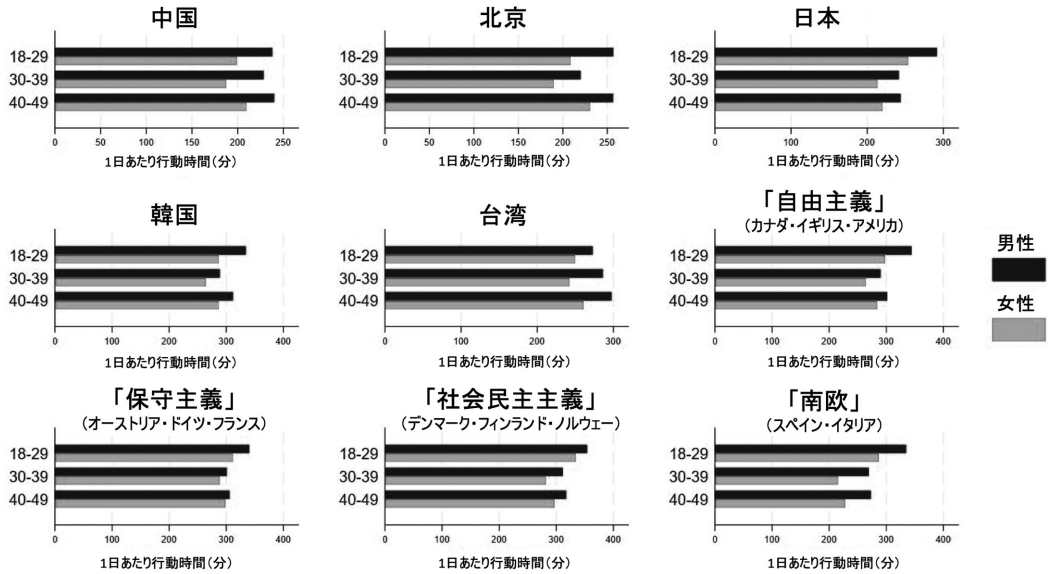


図10 性・年齢別に見た余暇時間

それではライフステージごとに見た余暇時間はどうか図11からは、非常に興味深いことが見て取れます。例えば日本の場合、独身男女の間ではジェンダーギャップがすでに存在しますが、結婚をすると女性の方が男性よりも若干長い余暇時間を持つようになります。その理由としては、男性が非常に長時間労働を強いられているということがあるのかもしれませんが。しかし、子どもが生まれるとそのパターンは逆転します。女性は男性に比べて余暇時間が少なくなります。親になると女性の方が余暇時間は少なくなるわけです。他の国では、余暇時間のジェンダーギャップはライフステージによって変化しています。しかしながら興味深いことに、保守主義レジームの国では、親になることによって余暇時間のジェンダーギャップがかえって小さくなっています。

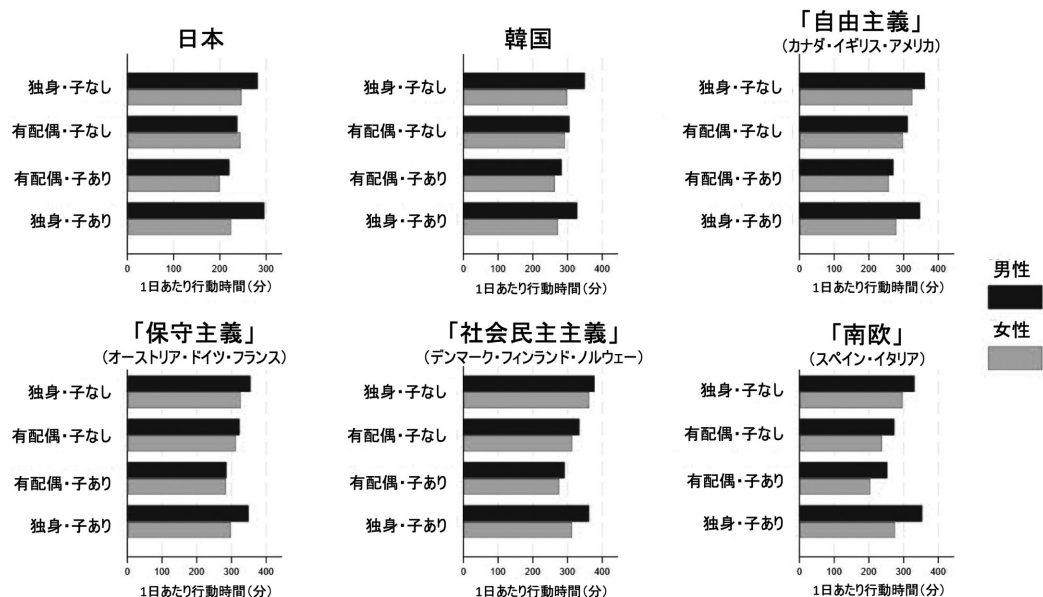


図11 性・ライフステージ別に見た余暇時間

最後に、図12には年齢と睡眠時間との関連について示しました。40-49歳では、いくつかの国において、睡眠時間が若干ながら短くなる傾向にあります。そして、日本や韓国においては、この年齢層では、睡眠時間のジェンダーギャップがかなり大きくなっています。

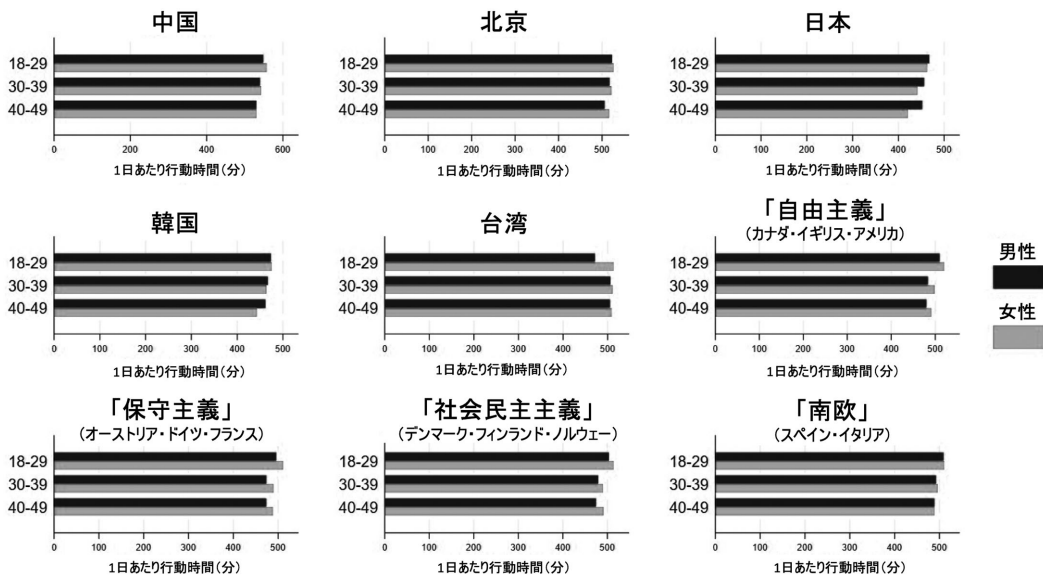


図12 性・年齢別に見た睡眠時間

ライフステージごとに睡眠時間を比較してみると（図13）、韓国では、睡眠時間のジェンダーギャップは主に親になると顕在化することが分かります。すなわち、親になると、男性は女性よりも睡眠時間が長くなります。日本の場合、独身者の間では睡眠時間のジェンダーギャップはないのですが、結婚し親になると男性の方が女性よりも睡眠時間が長くなります。一方で、西欧諸国、例えば保守主義レジームの国々や北欧諸国では、むしろ女性のほうが男性よりも睡眠時間が若干長くなっています。

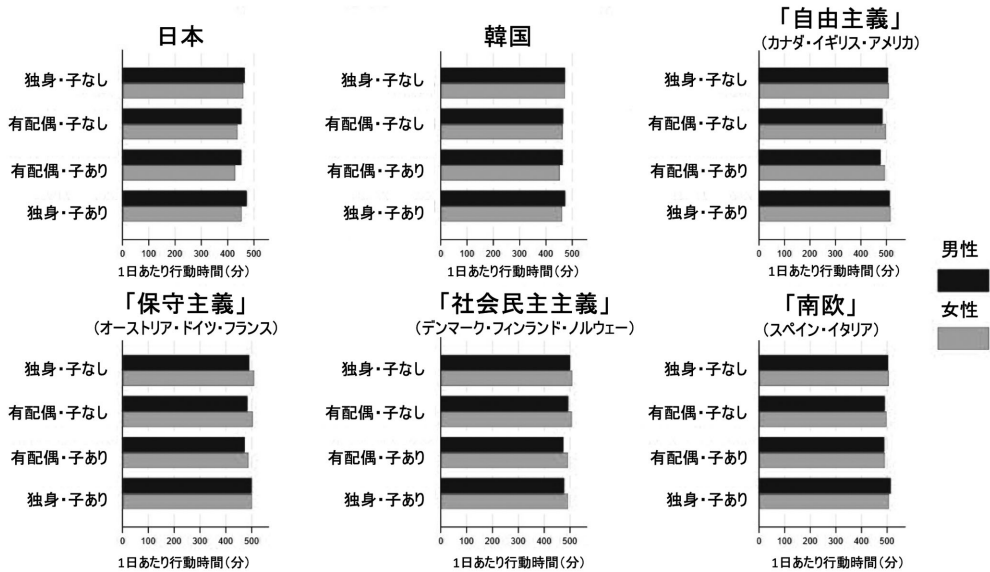


図13 性・ライフステージ別に見た睡眠時間

以上の結果から、生活時間がジェンダー不平等であることはわかりました。しかしながら、そうした格差は改善されてきているのでしょうか。そこで、以下では日本のみに焦点を合わせ、ライフステージごとの生活時間の男女間格差が時代とともにどのように変化しているのかを見ていきます。

図14を見ていただくと、過去30年間を通じて概ね同じパターンが見られることがわかります。ライフステージは男女の有償労働時間と強く相関しており、ジェンダーギャップは家族のライフサイクルを通して拡大しています。

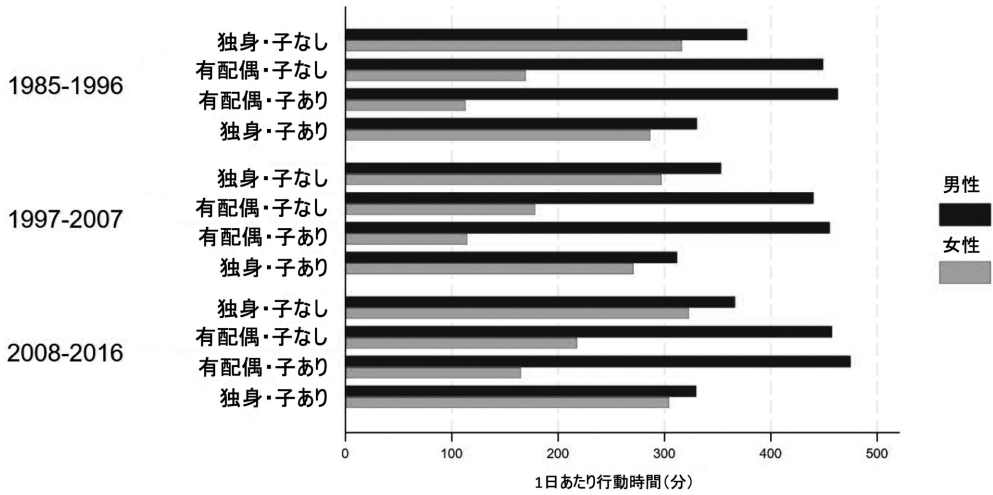


図14 性・ライフステージ・期間別に見た有償労働時間：日本

無償労働時間に関しても同じことがいえます (図15)。非常に類似したパターンが3つの期間で観察されています。ライフステージが大きな要因で、それによって無償労働時間のジェンダーギャップが拡大されています。

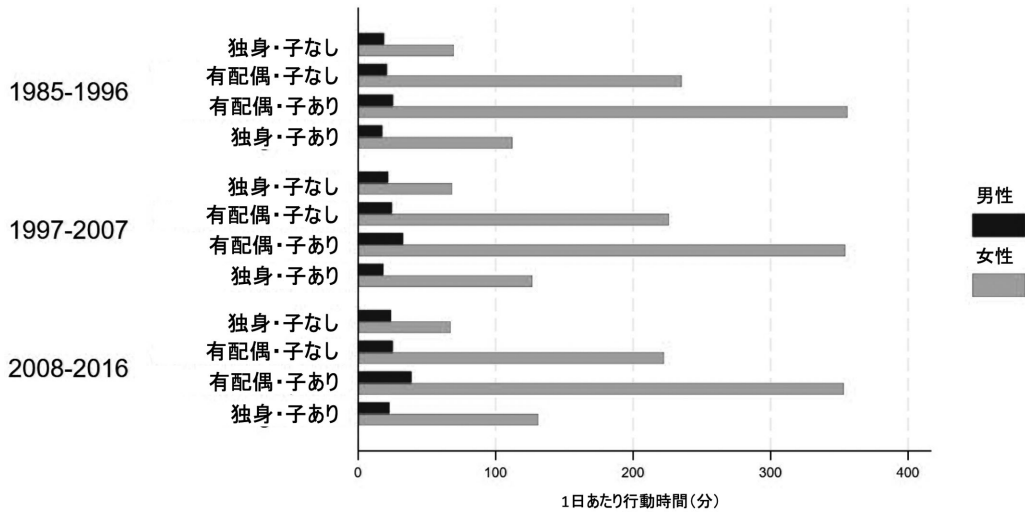


図15 性・ライフステージ・期間別に見た無償労働時間：日本

余暇時間に関しても同じような男女間格差のパターンを見て取ることができます(図16)。しかし興味深いのは、特に2008年から2016年までの直近の10年間を見ていただくと、女性も男性も余暇時間が少なくなっています。ジェンダーギャップについてみると、子どもがいない有配偶者の場合、とりわけ女性の余暇時間が少しだけ長くなっています。ここから、親になることで女性の余暇時間が短くなってしまうということが推測されます。

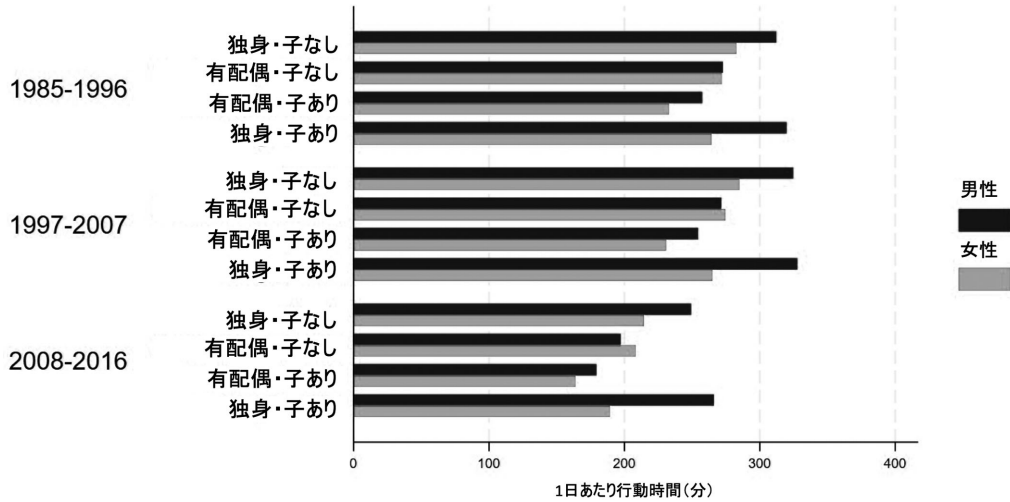


図16 性・ライフステージ・期間別に見た余暇時間：日本

最後に、図17に睡眠時間の結果を示しましたが、ここでも再び、時代を通じて安定的なパターンが観察されています。

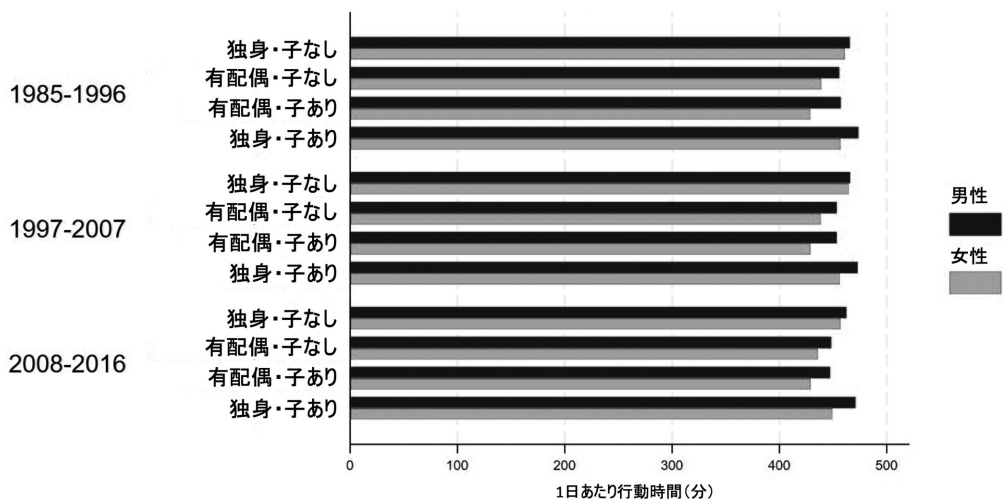


図17 性・ライフステージ・期間別に見た睡眠時間：日本

そろそろまとめに入りたいと思います。まず仮説1については、すべての国家および地域において、男性は有償労働時間と余暇時間が長く、女性は無償労働時間が長くなっています。睡眠と休息時間の男女差は社会によって異なり、日本と韓国以外の社会では、女性の方が男性よりも睡眠・休息時間がわずかに長くなっています。反対に、日本と韓国では、男性の方が女性よりも睡眠・休息時間が20分程度長くなっています。

仮説2について言うと、有償労働時間と無償労働時間の男女差は、第1（1985-1996年）と第2の期間（1997-2007年）の間に縮小しています。しかし、北京を含むいくつかの国々、具体的には自由主義レジーム国家や北欧諸国では、第2期（1997-2007年）と第3期（2008-2016年）の間でジェンダーギャップのさらなる減少は観察されませんでした。また、ほとんどの地域で、過去30年の間に余暇時間の男女差に大きな変化はありませんでした。しかし、北京や日本では子育て期の男女の余暇時間が減少していました。日本と韓国のみ男性の方が女性よりも睡眠時間が長くなっています。しかし、韓国では最も直近の期間である2008-2016年では男女差が縮小しています。

仮説3については、まず保守主義レジームのフランス・ドイツにおいては有償労働、無償労働、余暇時間の男女差の縮小傾向が過去30年間継続しています。韓国と日本では、有償労働時間と無償労働時間の男女差が大きくなっています。しかし、過去30年の間に男女差は緩やかに縮小傾向にあります。南欧のイタリア・スペインでは、有償労働時間と無償労働時間の男女差が西欧諸国の中では最も大きくなっています。さらに過去10年間、生活時間の男女差の縮小傾向は停滞しています。西欧諸国と東アジア諸国とを比べると、北京と台湾における生活時間の男女差の趨勢は、自由主義国家のそれに類似しています。一方で日本と韓国の場合、ジェンダーギャップとそのトレンドが南欧のイタリアとスペインに非常に近いということがわかります。

ジェンダー革命のフェーズに関していえば、高齢層において有償労働時間と無償労働時間の男女差が大きくなっています。また、ライフステージを経るにつれて、すなわち未婚から有配偶への変化、そして出産を通じてそうした男女差は拡大していきます。それから日本と韓国において、年齢やライフステージによる生活時間の男女差の差異が最も大きくなっています。イタリア、スペインでも類似の傾向です。自由主義国家や北欧諸国では、年齢やライフステージによって生活時間の男女差が大きく異なるといったパターンはあまり観察されていません。

余暇時間の男女差は、年齢やライフステージを通じて安定的です。ただし、結婚・出産後は男女ともに余暇時間が短くなっていきます。韓国、イタリア、スペインでは余暇時間の男女差は結婚・出産後に拡大します。日本では、余暇時間の男女差は結婚後縮小しますが、出産後は拡大します。睡眠時間のパターンは、年齢やライフステージによってあまり大きく変化しません。しかし、韓国と日本では結婚・出産後、男性の方が女性よりも睡眠

時間が長くなっています。

パートナーシップ（結婚）や（出産による）親期への移行は、過去30年間を通じて有償労働時間や無償労働時間と強く相関してきました。結婚および出産後、女性はかなりの程度、有償労働時間を減らし、無償労働時間を増やします。2007年以降、子どもがいない有配偶女性は男性よりも余暇時間が長くなっています。しかし、母親は父親よりも余暇時間が短くなっています。男性は女性よりも睡眠・休息時間が長くなっていますが、ライフステージを経るにつれてそうした男女差は大きくなります。このようなパターンは過去30年間、一貫して観察されました。

結論として、出産・子育て期には生活時間のパターンに明確な男女差が存在します。有配偶者においては、有償労働時間や無償労働時間の男女差がより顕著です。総じて、女性は男性よりも余暇時間が短い傾向にあります。日本と韓国では有償労働時間と無償労働時間の男女差が大きく、そうした男女差は縮小傾向にあるものの、スピードは極めて緩慢です。自由主義国家、北欧諸国および北京といった地域では、有償労働時間や無償労働時間の男女差の縮小トレンドは近年停滞しつつあります。過去30年間の日本では、結婚や出産を機に女性の有償労働時間が減少し、無償労働時間が増加するという構造が維持されています。御清聴ありがとうございました。